
箱根町の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討

1. 地域の概況

(1) 歴史・自然条件

(2) 人口関連データ

(3) 就業関連データ

(4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 鎌倉時代、湯本から三島に抜ける湯坂道が最初で、江戸時代の初期には、湯本から畑宿を経て箱根に通ずる東海道ができる。後世に「天下の険」といわれる箱根山の往来は困難を極めたもので、徳川幕府は箱根を自然の要塞とみて芦ノ湖畔に関所を設けた。以後、箱根は交通の要衝として、関所を中心に宿場町へと発展した。
- ✓ 箱根八里と箱根関所は、旅人を随分悩ませたが、江戸時代後期になって、温泉場での宿泊が「一夜湯治」の形で旅人にも定着するようになると、箱根は伊勢講・富士講など、庶民の旅で大変な賑わいを見せるようになった。
- ✓ 明治時代になって関所が廃止され、現在の国道1号線の原形となる幹線道路が開通し、交通の利便性が向上し、湯治場としてだけでなく、避暑地としても有名になり、さらには外国人にも愛され、別荘も建てられるようになる。

地域の気候・自然条件

- ✓ 神奈川県の南西部に位置し、東京から約80キロメートルに距離にあり、北は南足柄市、東は小田原市、南は湯河原町、西は静岡県3市2町と接している。
- ✓ 約40万年に及ぶ活動により、その地形は複雑をきわめ、多様な火山地形がみられる箱根火山によって形作られ、そのカルデラ内に河川・湖沼・草原を配した一大自然美を展開している。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

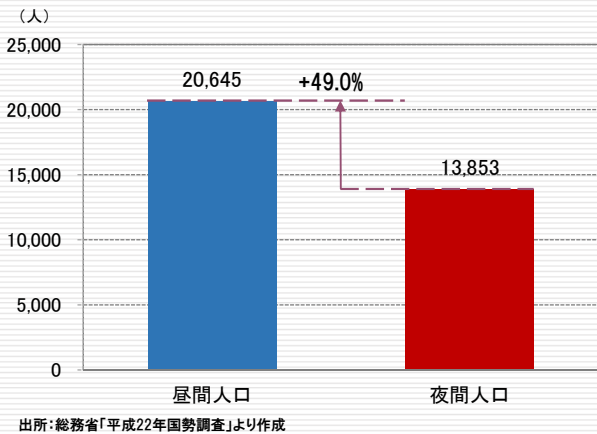
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

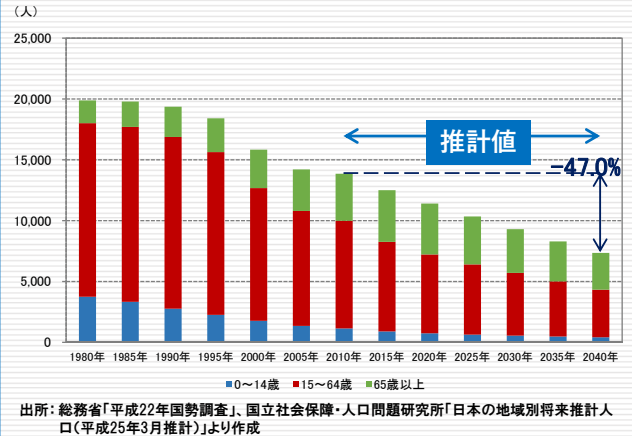
昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が地域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は-47.0%増加すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

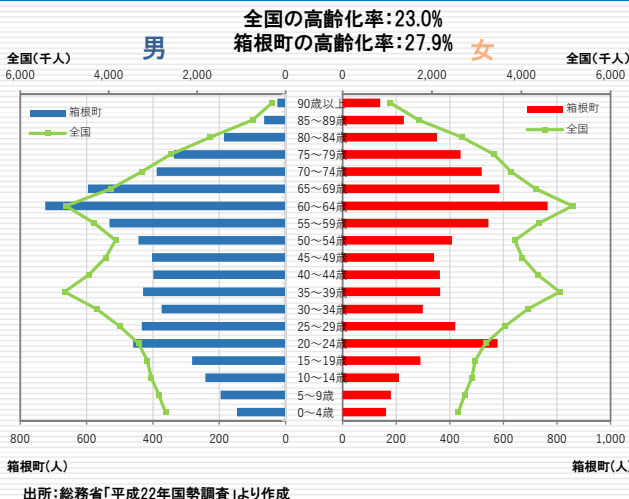
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

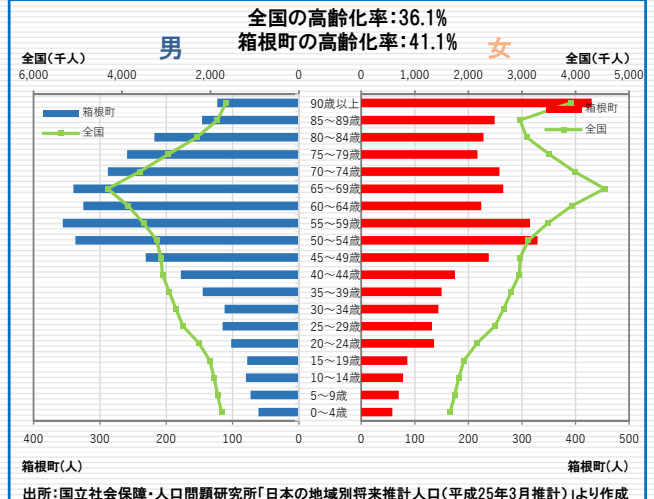
2010年では住民の約3.6人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.4人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

(2) 人口の集積度合い

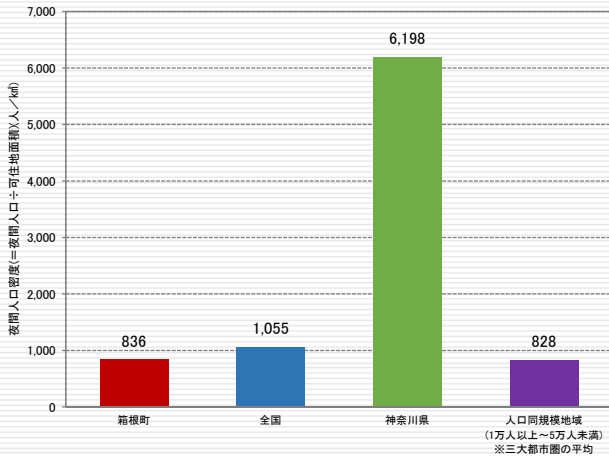
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

箱根町の夜間人口密度は全国と比較すると低い水準である。

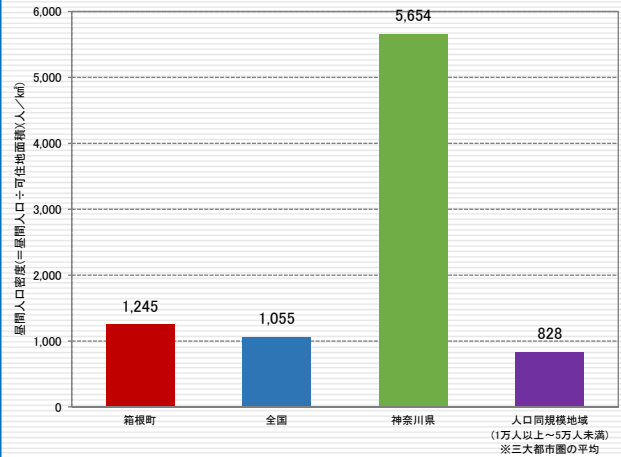
箱根町の昼間人口密度は全国と比較すると高い水準である。

① 夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

9

(2) 総人口の分布と変化

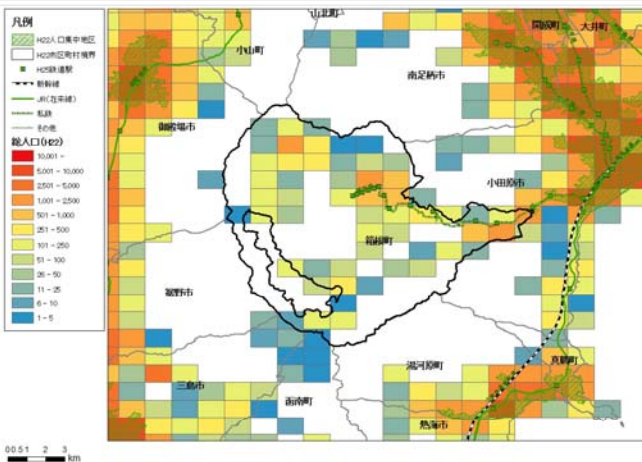
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に人口が分布している。

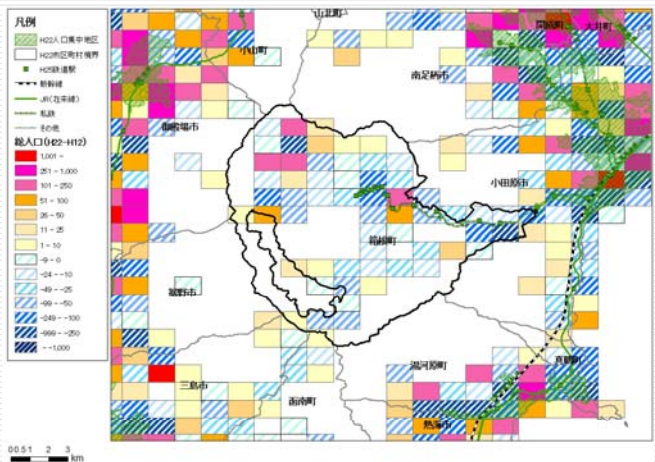
10年前と比較すると鉄道沿線で人口が減少しているが、駅及び仙石原等の一部リゾート地周辺では人口が増加している。

① 総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

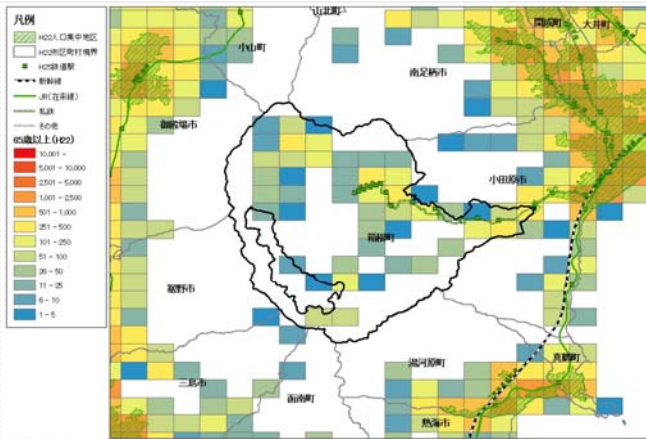
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に高齢者人口が分布している。

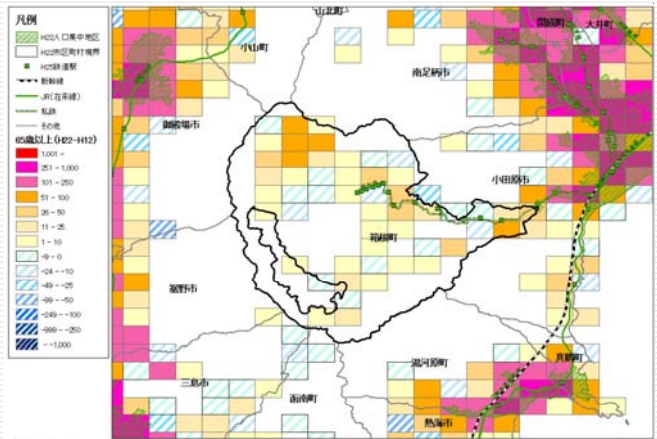
10年前と比較すると、駅及び仙石原等の一部リゾート地周辺で高齢者人口が増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

11

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

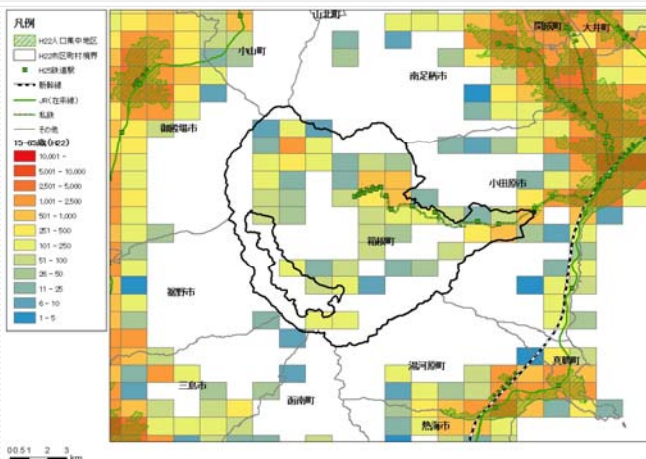
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

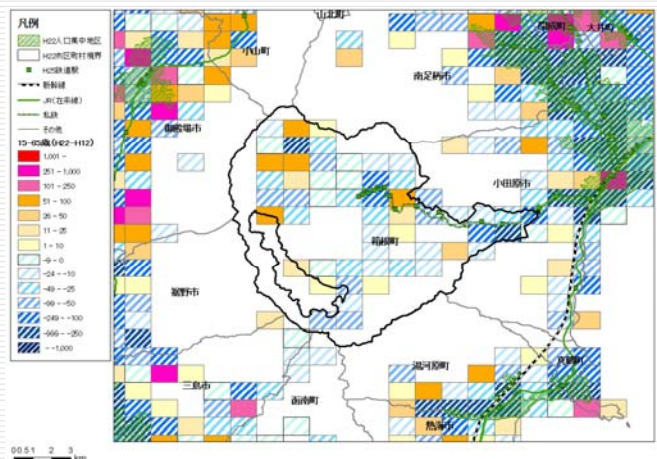
総人口と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると、駅及び仙石原等の一部リゾート地周辺で生産年齢人口が減少している。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



12

(3) 就業者の規模

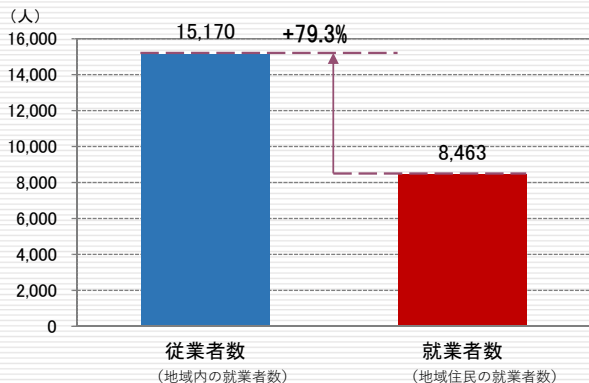
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

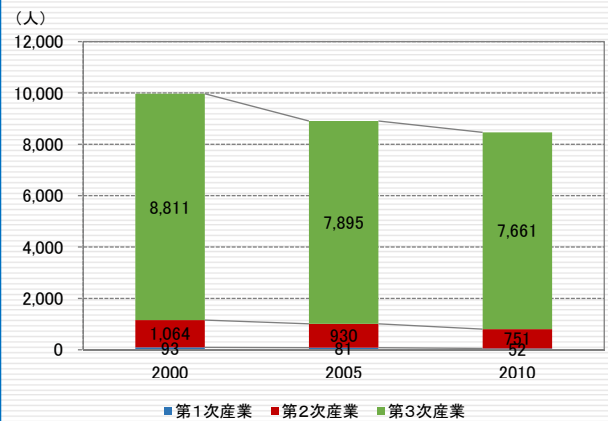
就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所: 総務省「国勢調査」より作成

(3) 就業の集積度合い

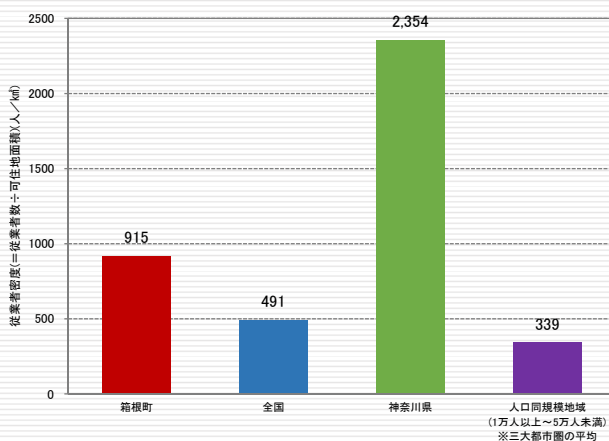
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

箱根町の従業者密度は全国と比較すると高い水準である。

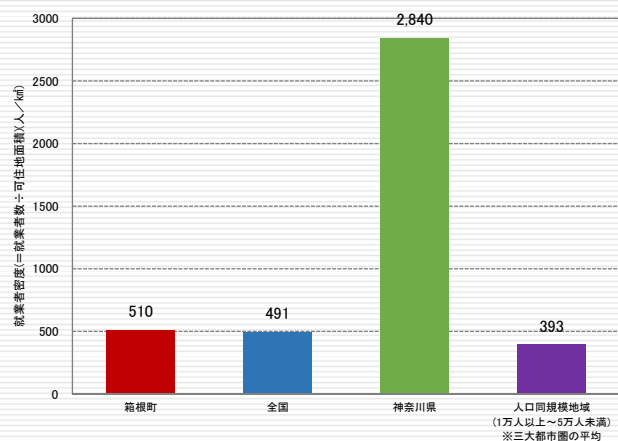
箱根町の就業者密度は全国と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(3) 従業者の分布と変化

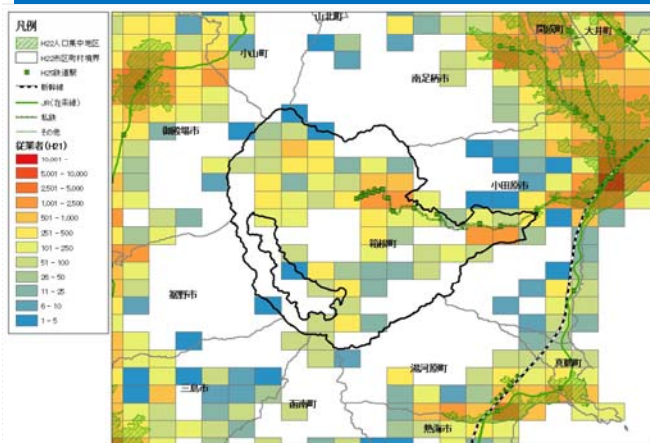
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に従業者が分布している。

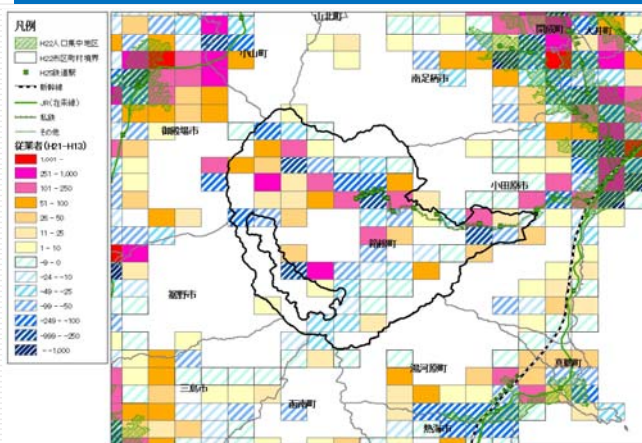
10年前と比較すると、駅及び仙石原等の一部リゾート地周辺で従業者が増加している。

① 従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

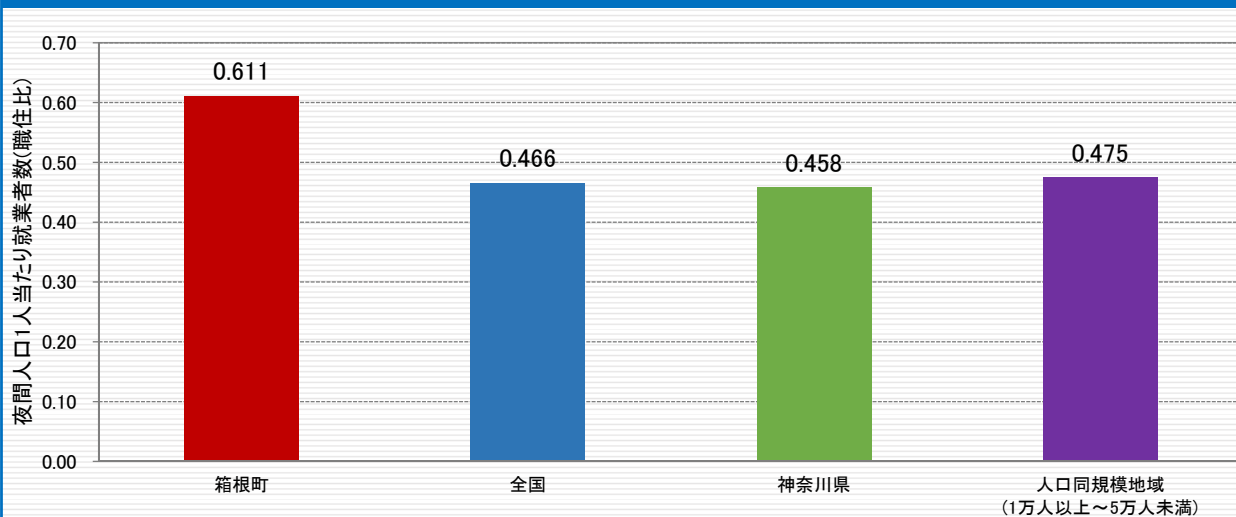
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

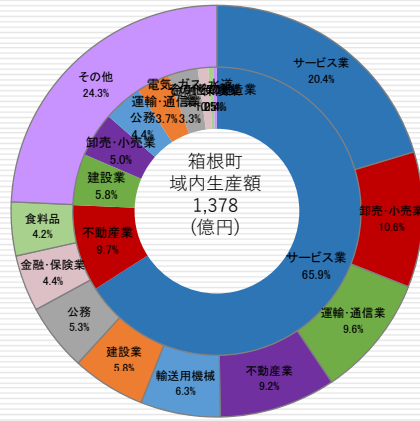
分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

箱根町の産業で生産額が大きい産業は、第1位サービス業である。これらの構成比の合計は65.9%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

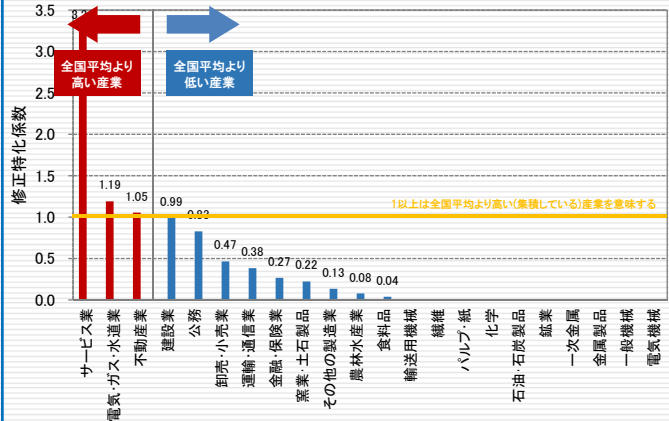
全国と比較して集積している産業は、サービス業、電気・ガス・水道業、不動産業である。

① 産業別生産額構成比



注) 外側の円グラフは全国生産額の産業別構成比を表す

② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

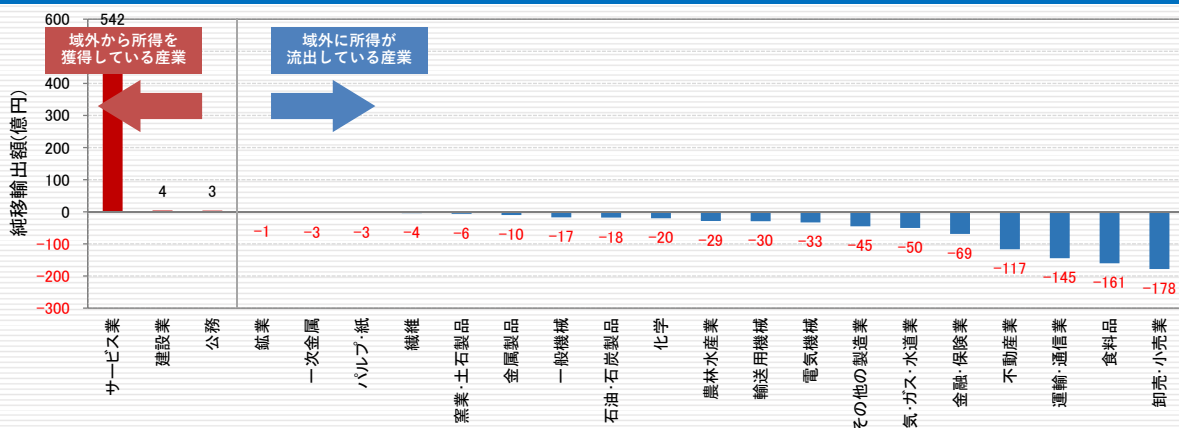
(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、サービス業、建設業、公務である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

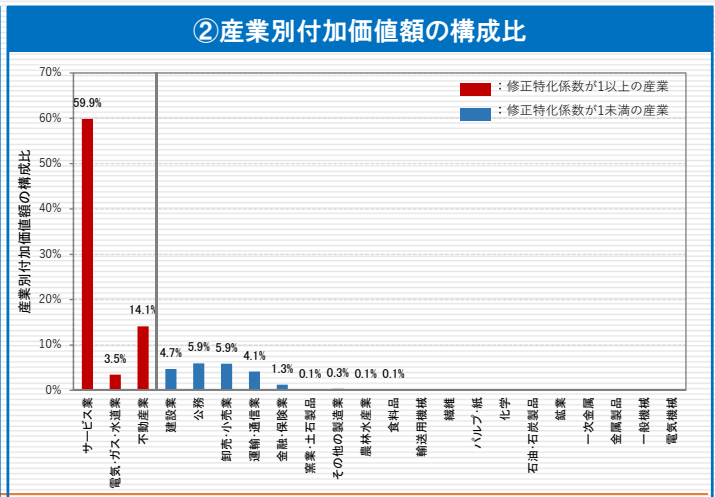
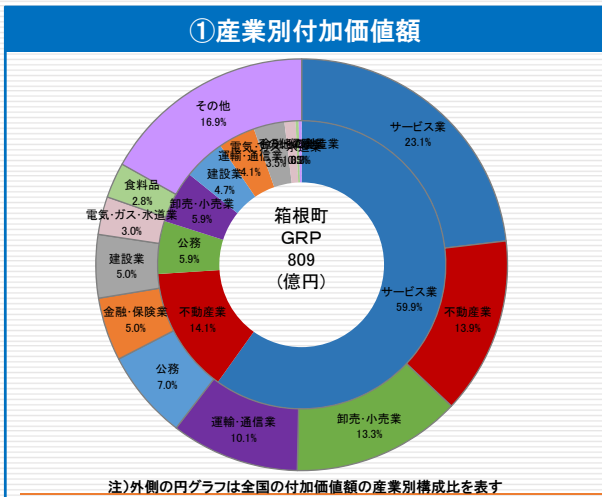
(3)地域で所得を稼いでいる産業は何か:粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

箱根町の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで不動産業、公務である。サービス業と不動産業の割合は74.0%と、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

箱根町では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



21

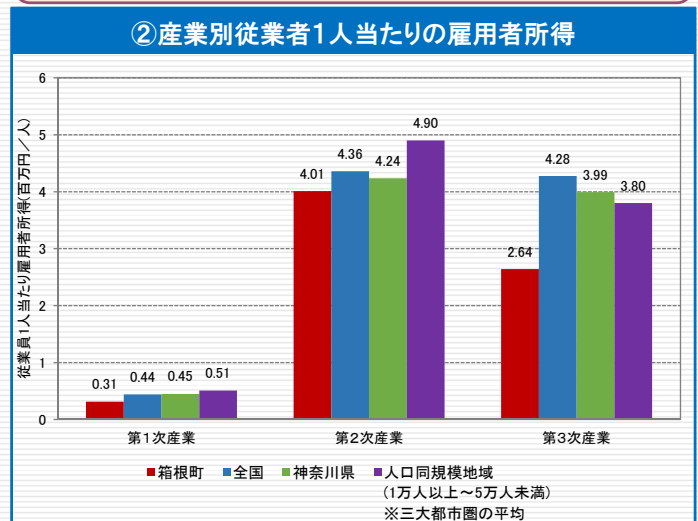
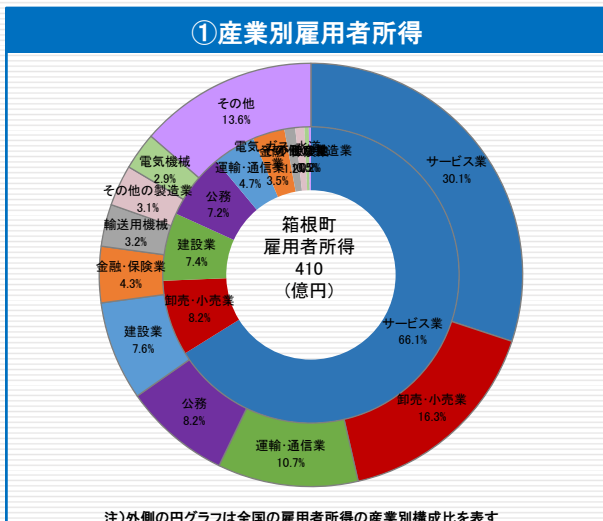
(4)住民の生活を支えている産業は何か①:賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業である。サービス業の割合は66.1%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

箱根町の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、全国と比較すると全ての産業で低い水準である。



22

(4)住民の生活を支えている産業は何か②

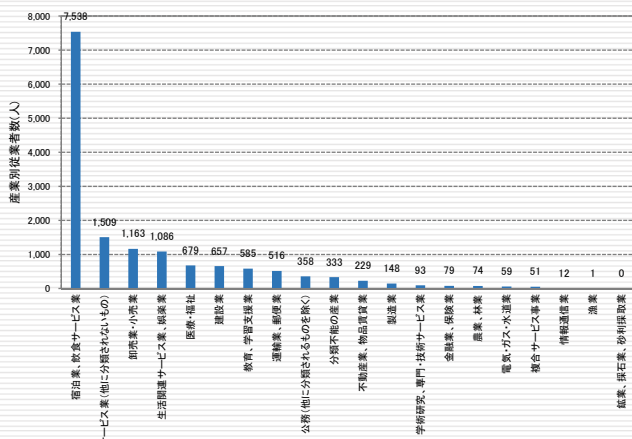
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、宿泊業、飲食サービス業であり、次いでサービス業(他に分類されないもの)、卸売業・小売業となっている。

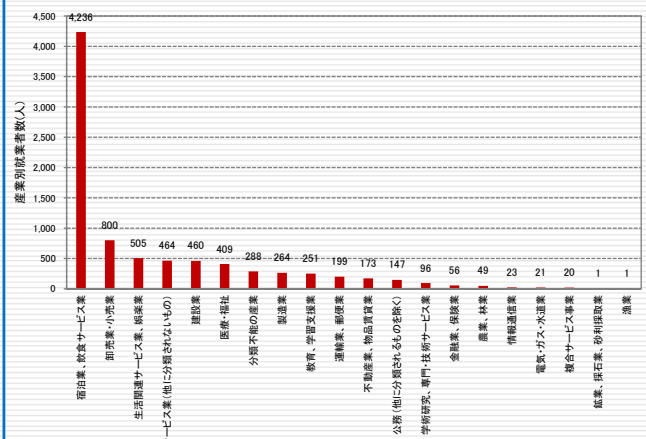
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、宿泊業、飲食サービス業であり、次いで卸売業・小売業、生活関連サービス業、娯楽業となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数



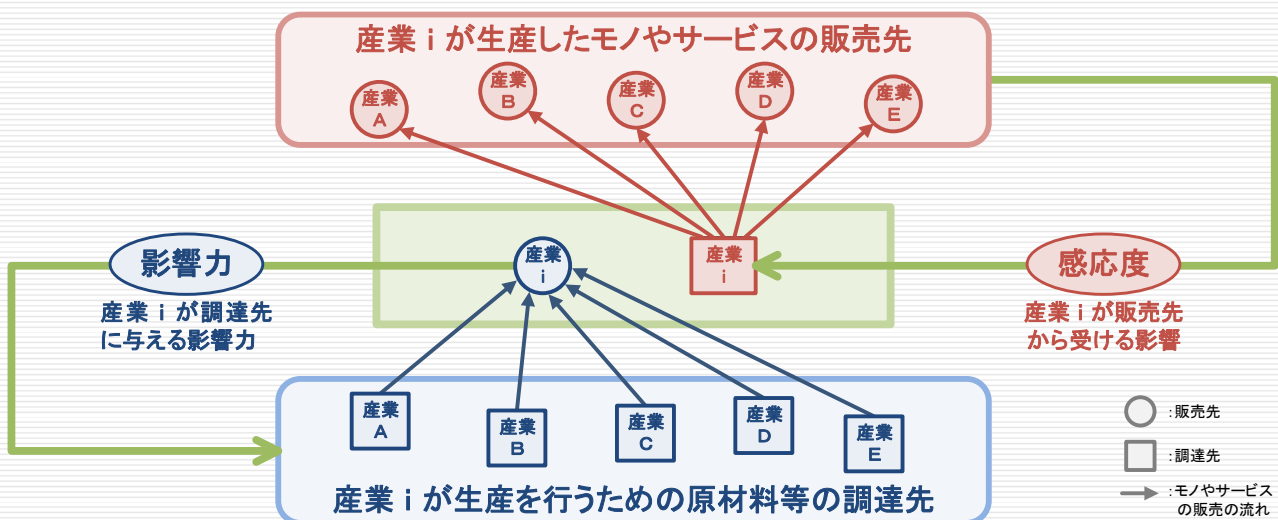
注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

23

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図



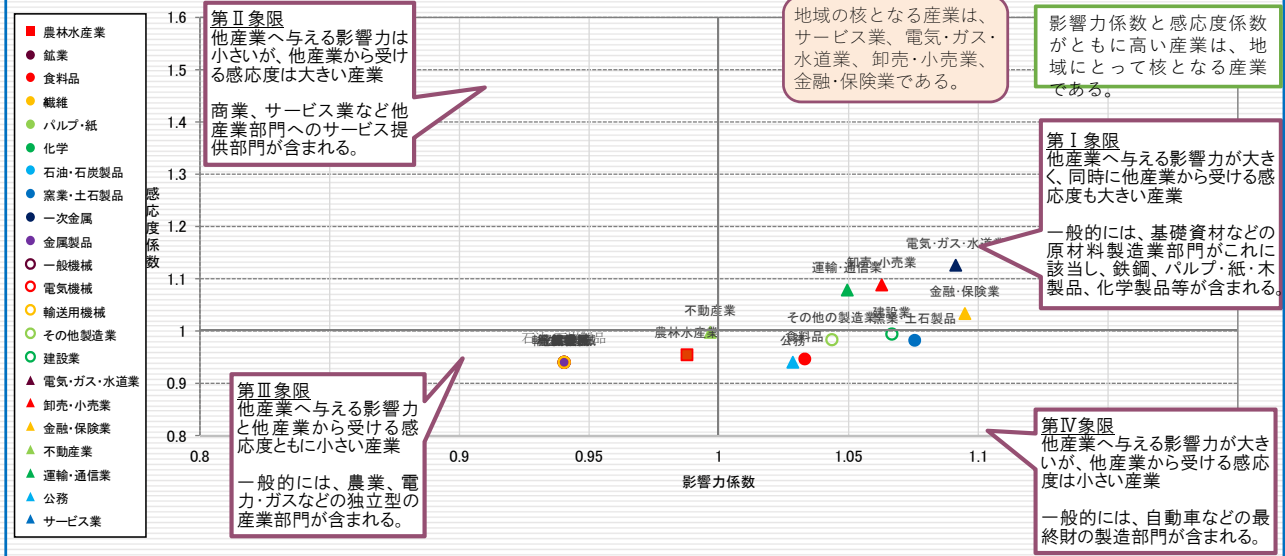
24

(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

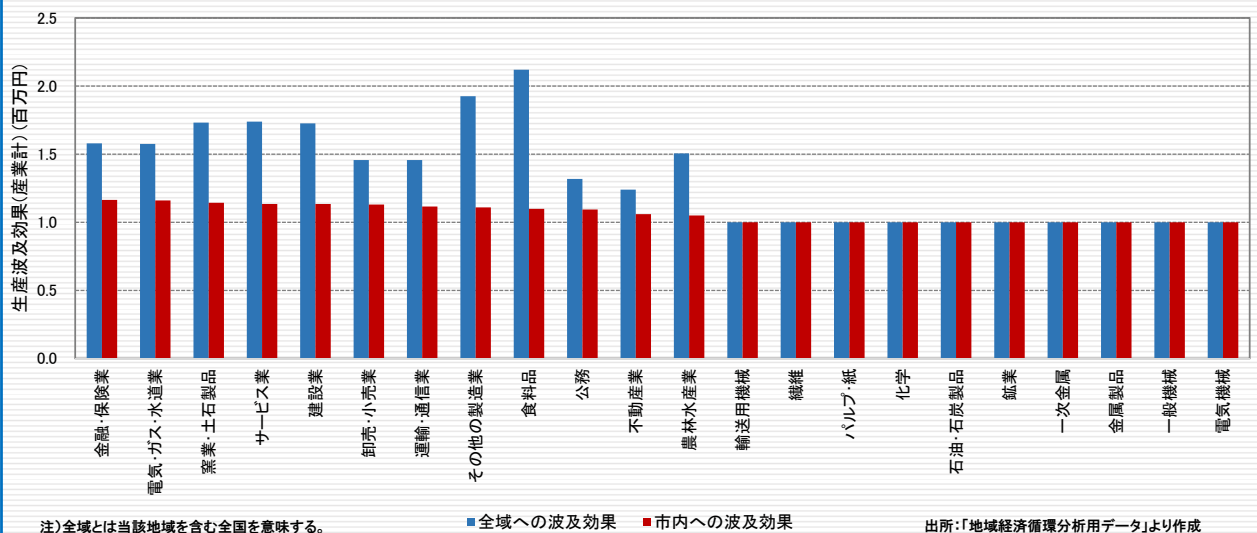
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、金融・保険業、電気・ガス・水道業、窯業・土石製品等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

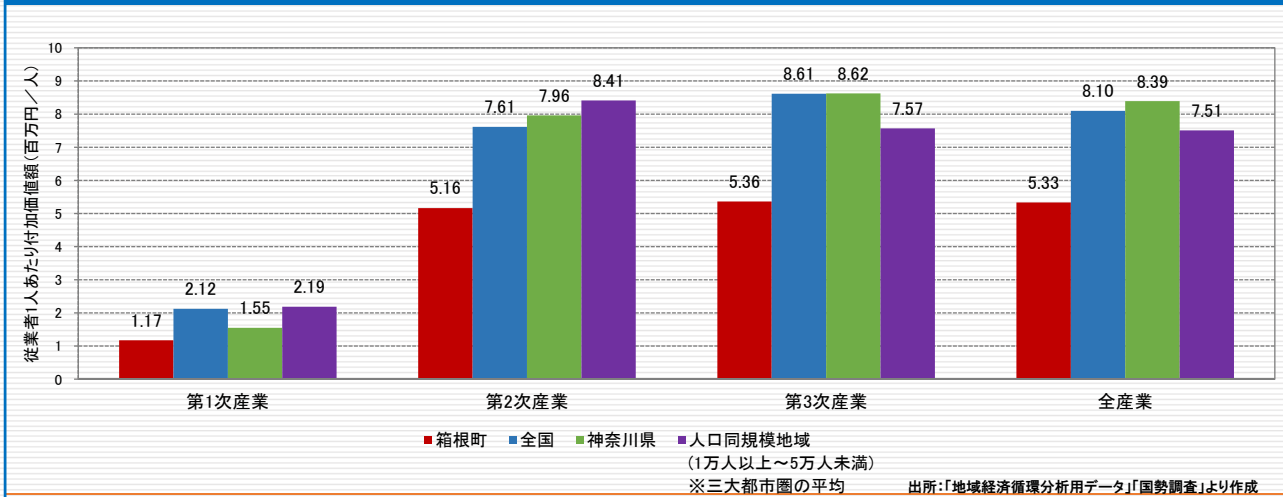
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、全国と比較するとどの産業でも労働生産性は低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

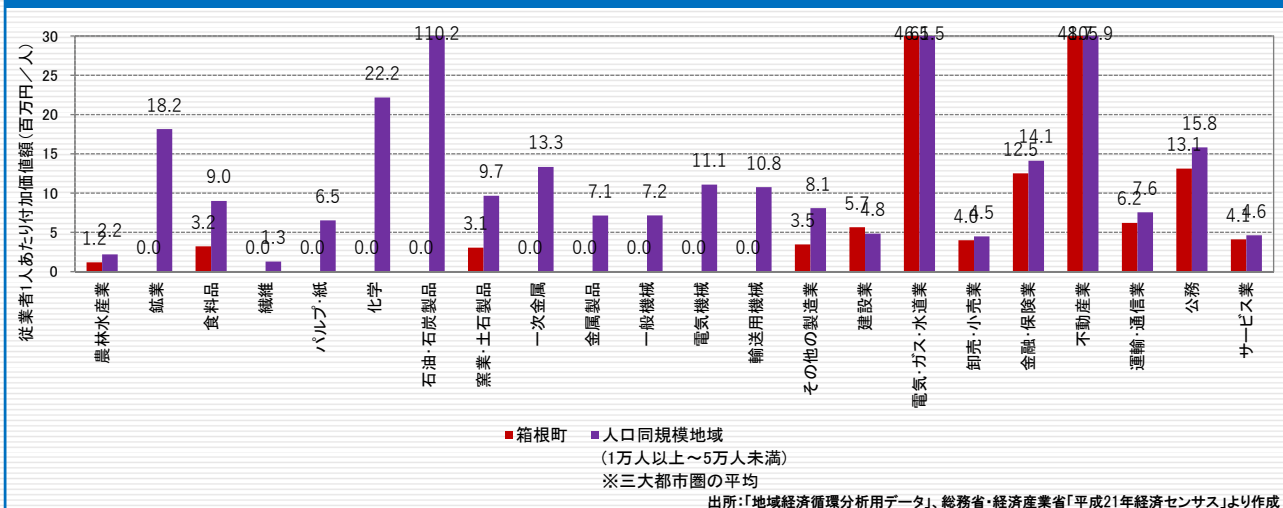
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については、建設業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については人口同規模地域と比較して高い産業がない。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



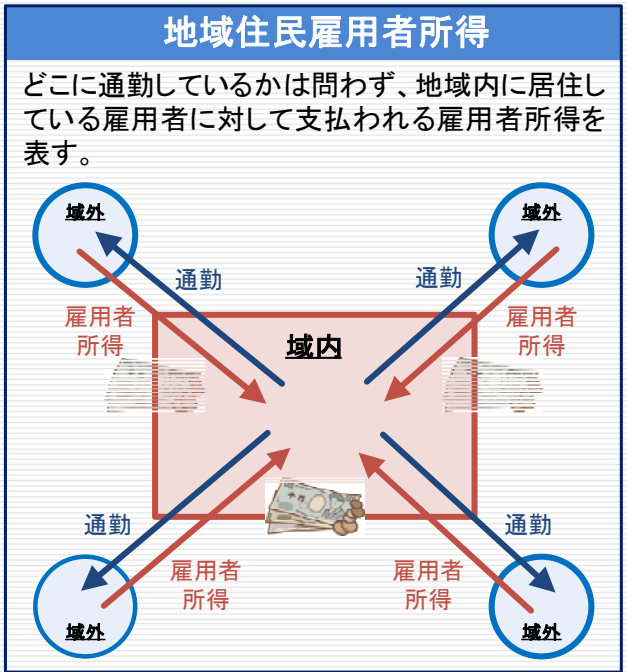
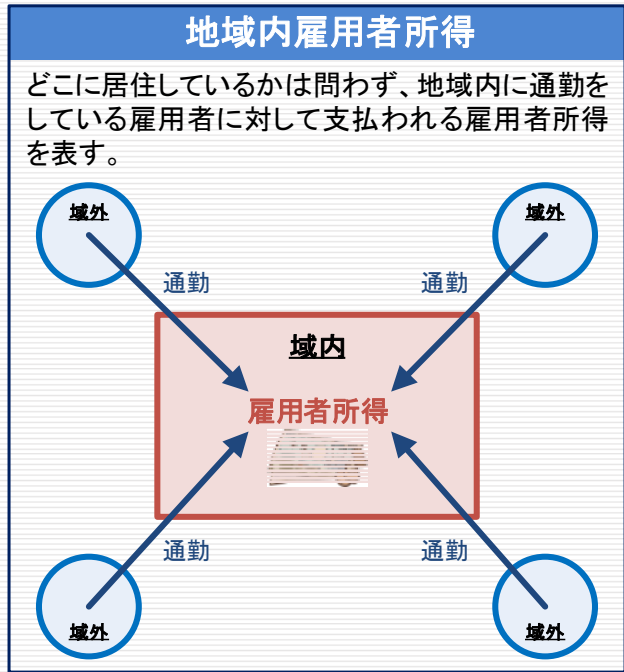
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

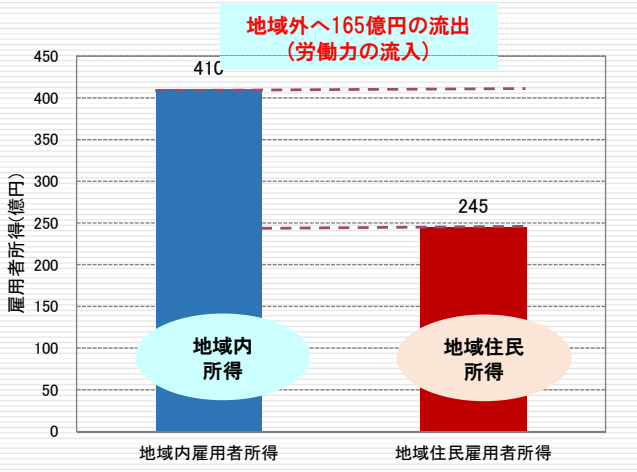
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

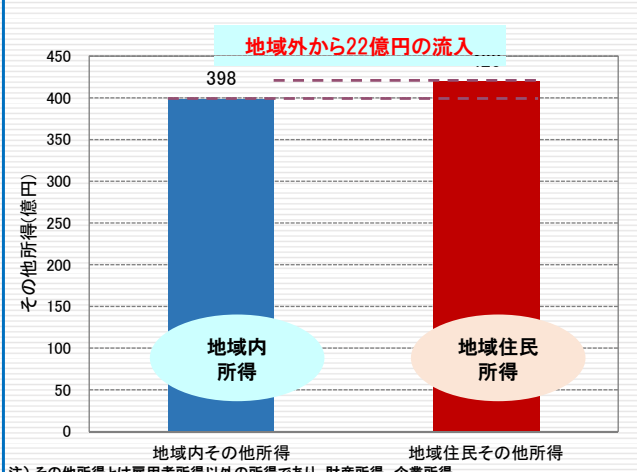
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも165億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも22億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

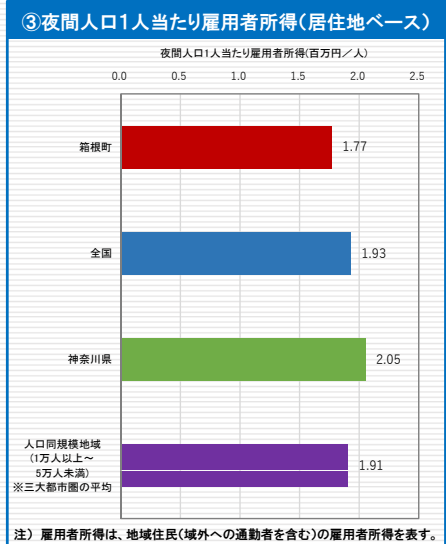
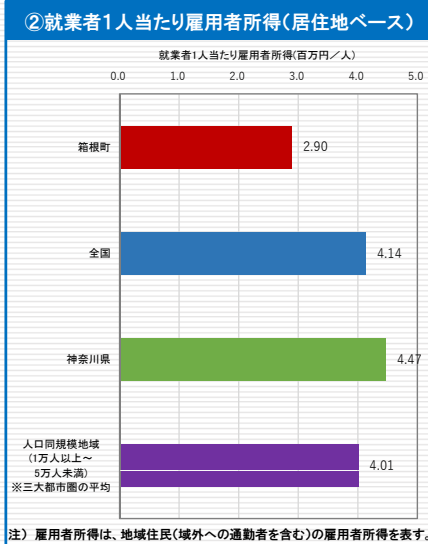
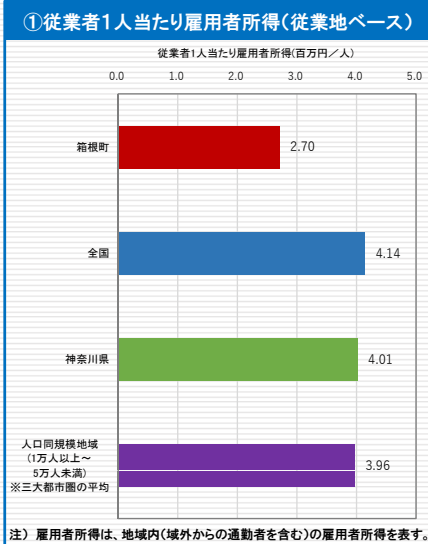
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

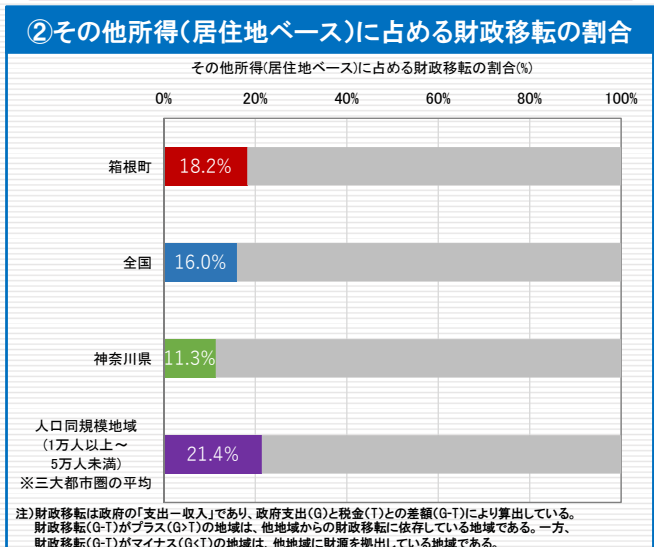
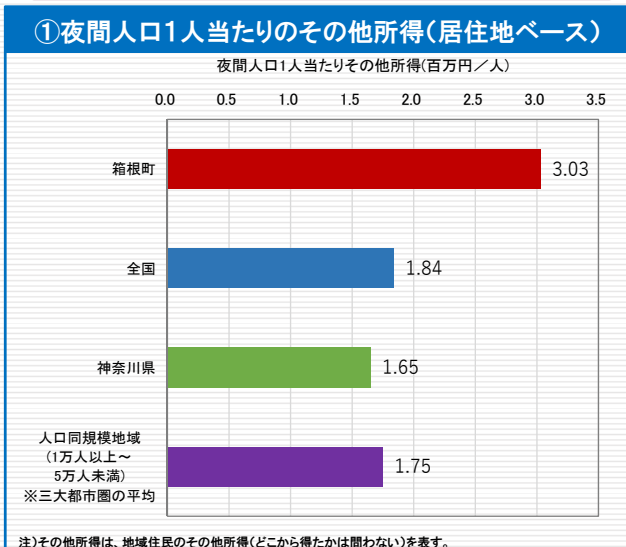
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

箱根町は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、県と比較すると高いが、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

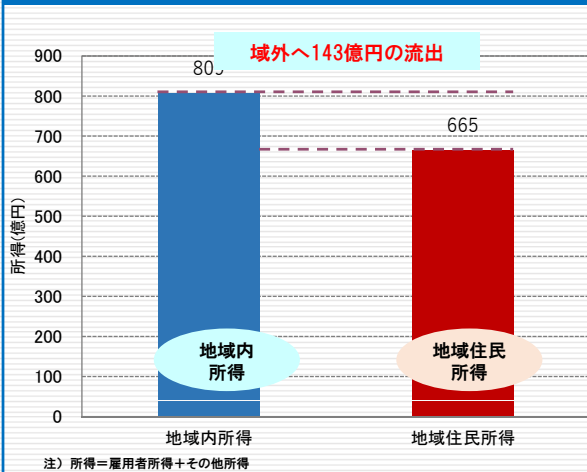
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

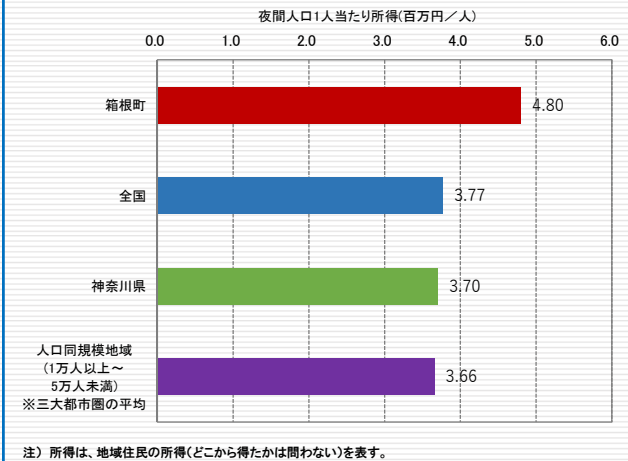
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも143億円多く、地域外へ所得が流出している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

(3) 所得の流出率

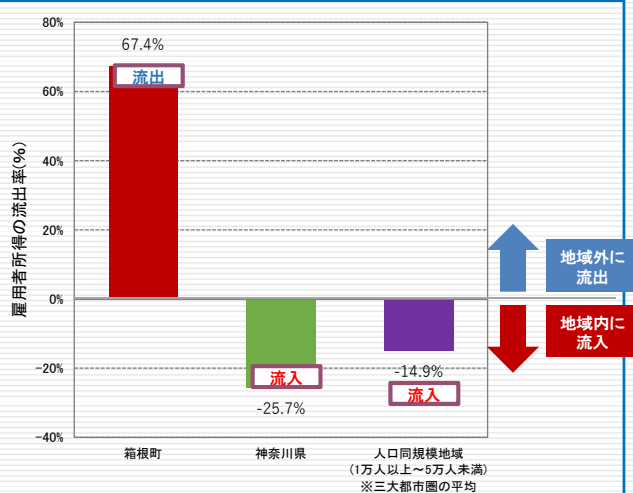
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

雇用者所得の流出率は67.4%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

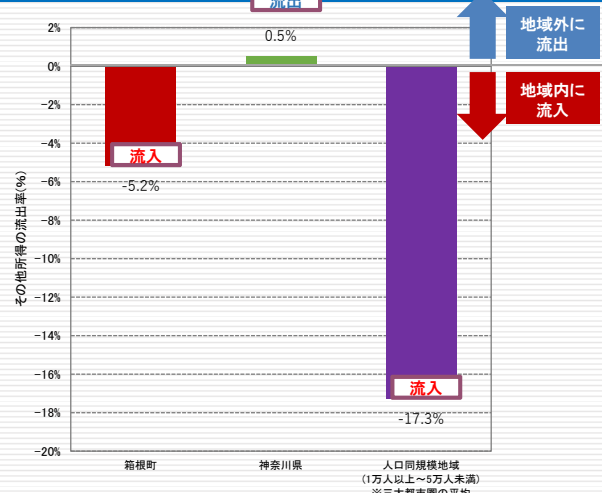
その他所得の流出率は-5.2%である。人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。

雇用者所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

その他所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

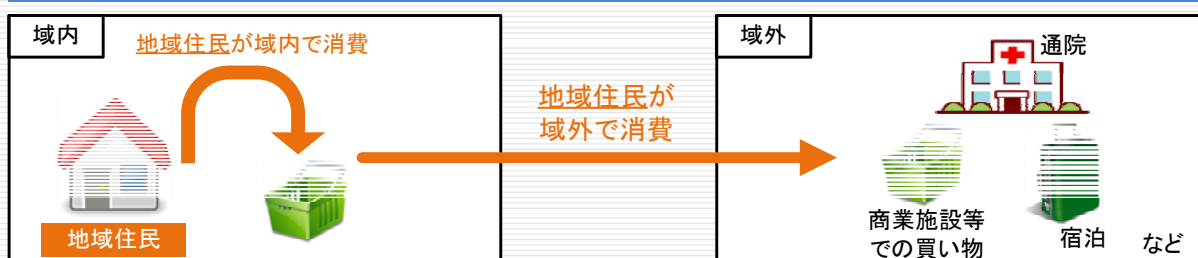
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



(1) 住民の所得が域内で消費されているか

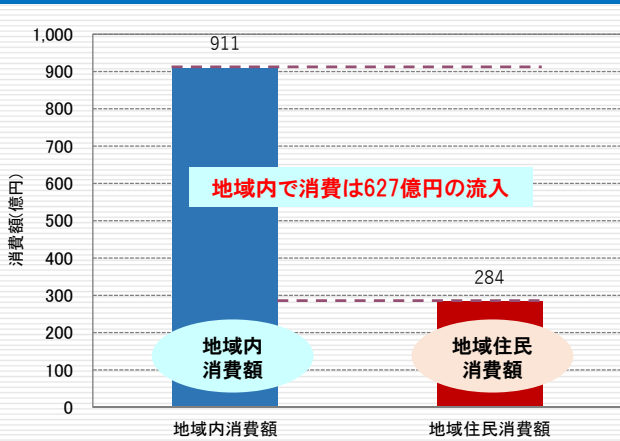
分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも627億円多く、消費が流入している。

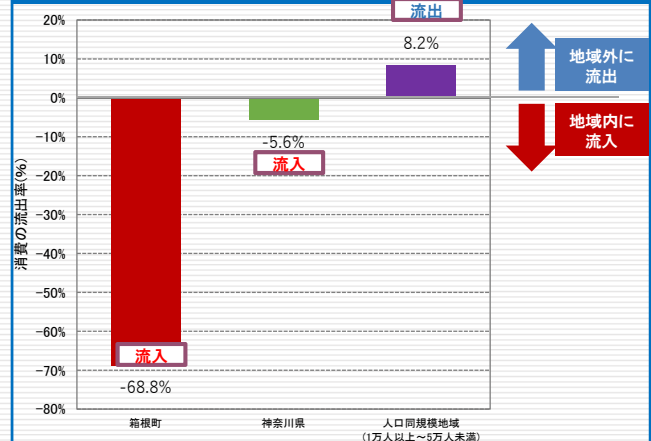
箱根町の消費の流出率は-68.8%と流入している。消費の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



注) 消費の流出率(%)=(地域住民消費額-地域内消費額)/地域内消費額×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2) 1人当たりの消費水準の分析

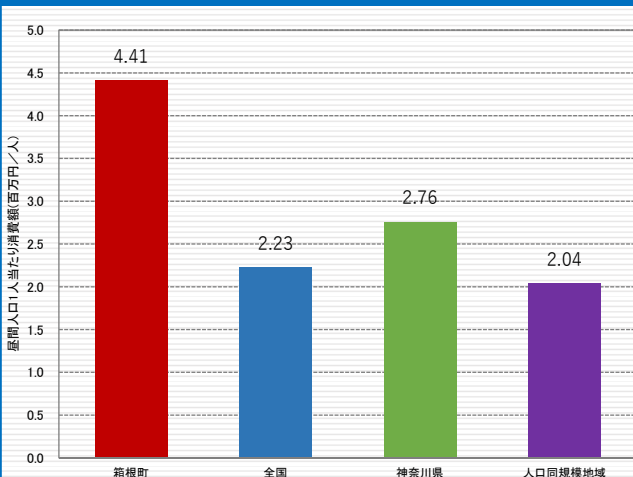
分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

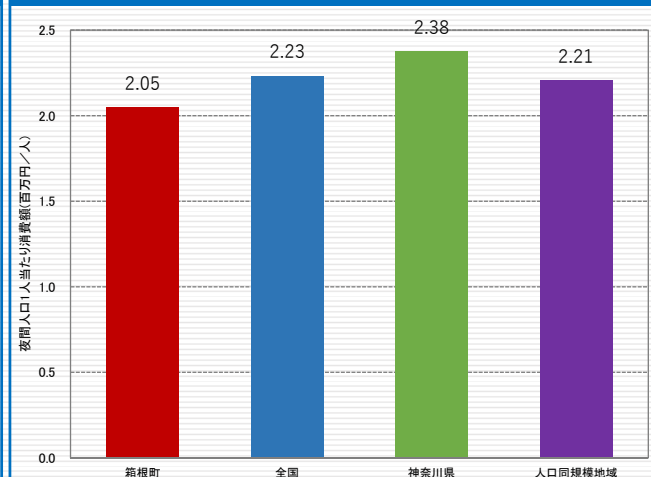
夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

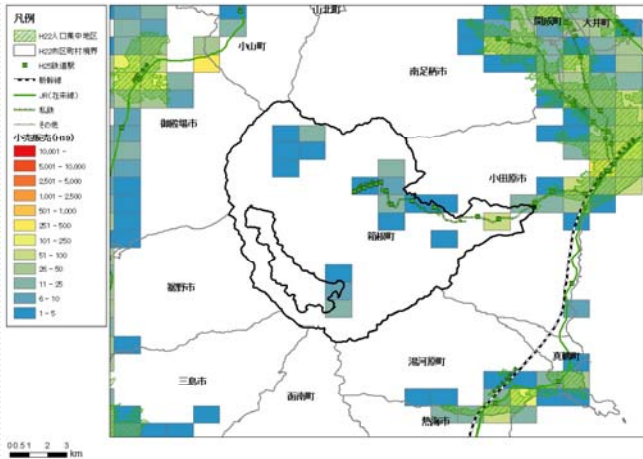
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

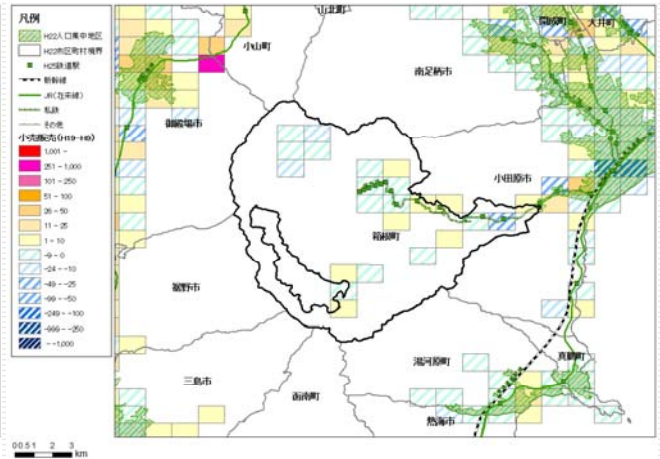
鉄道沿線の平野部及び仙石原等の一部リゾート地に販売額が多いエリアが集中している。

10年前と比較すると、全体的に販売額が減少している。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

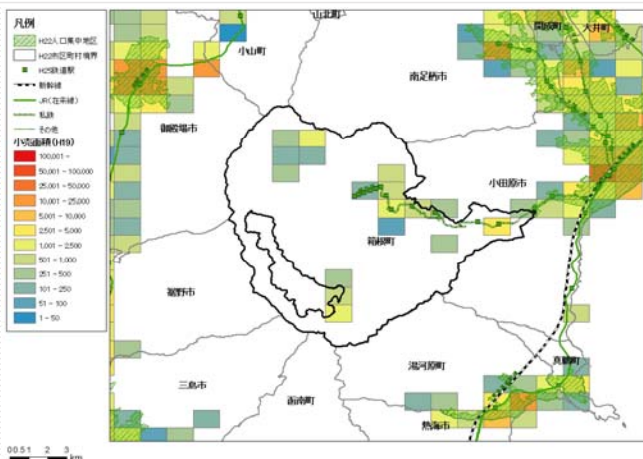
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

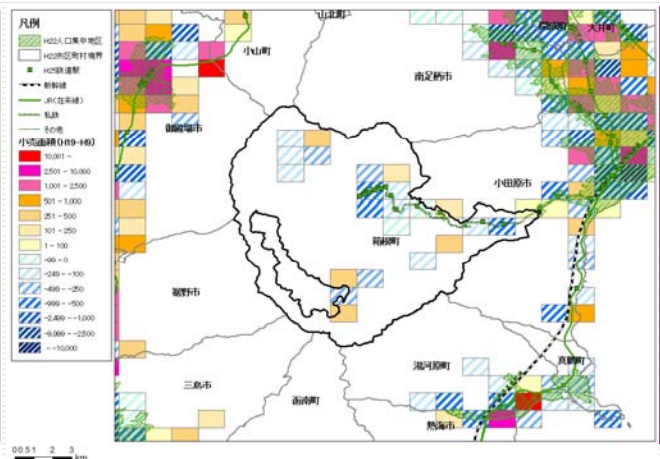
鉄道沿線の平野部及び仙石原等の一部リゾート地に小売業売場面積が多いエリアが集中している。

10年前と比較すると、全体的に小売業売場面積が減少している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

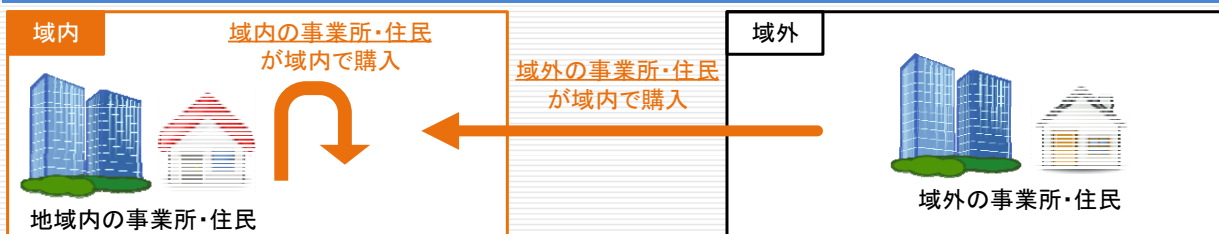
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

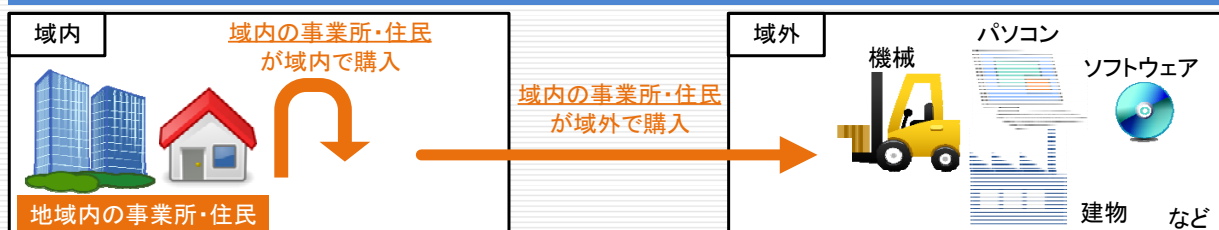
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

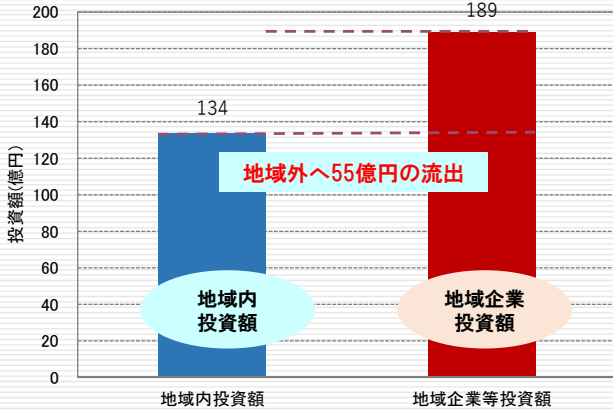
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも55億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

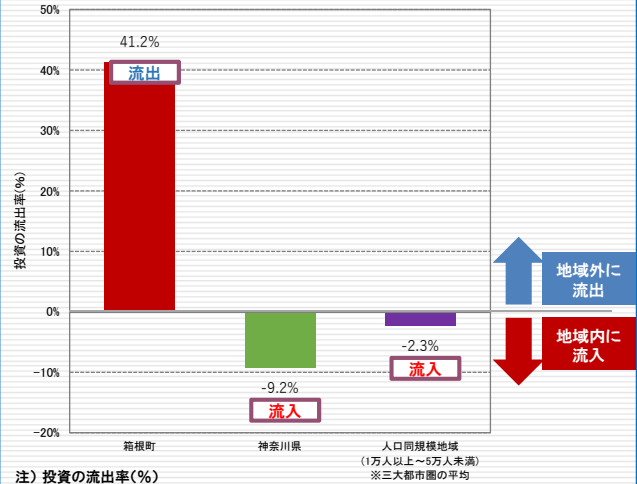
投資の流出率は41.2%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

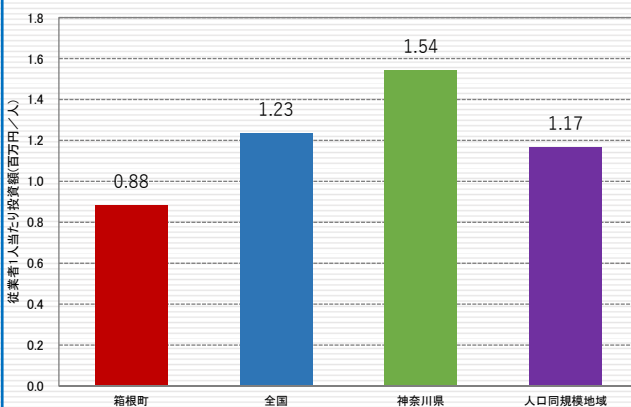
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

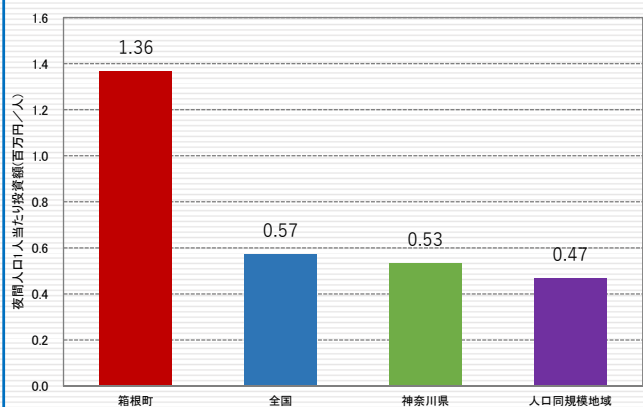
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

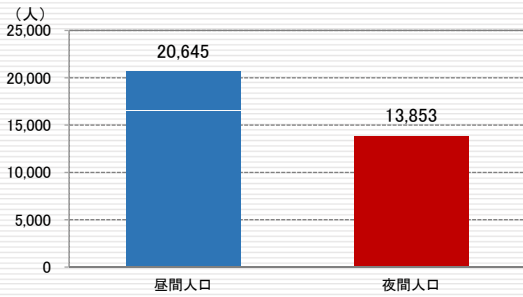


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

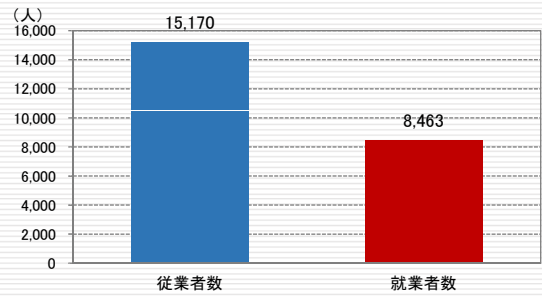
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

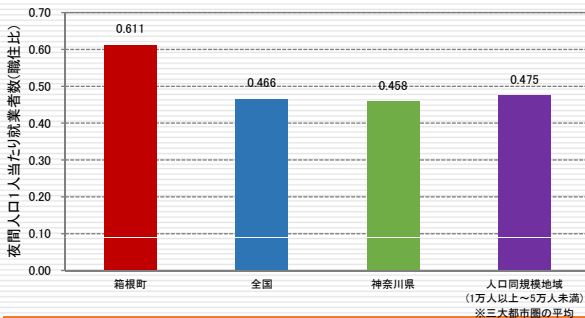
① 夜間人口・昼間人口



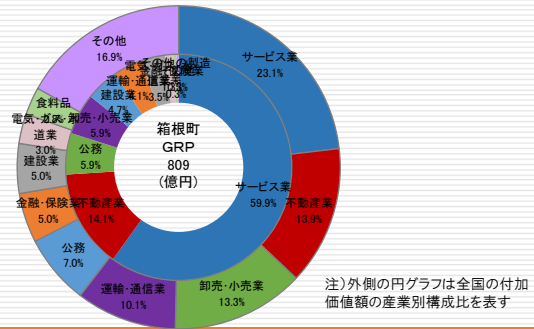
② 就業者数と従業者数



③ 職住比

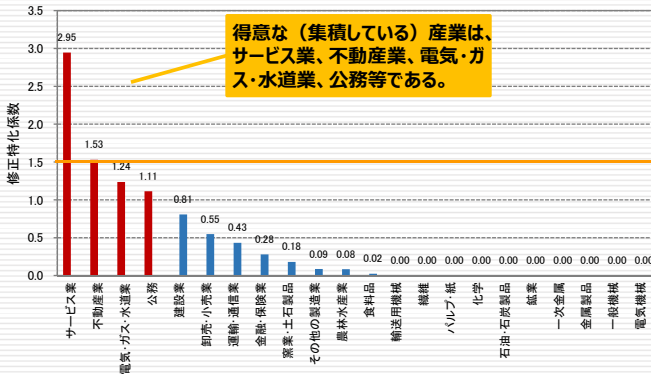


④ 付加価値のシェア

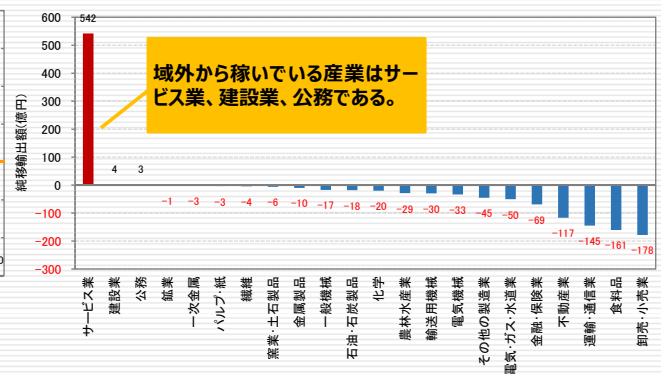


(1) 生産: 特化と生産性(箱根町)

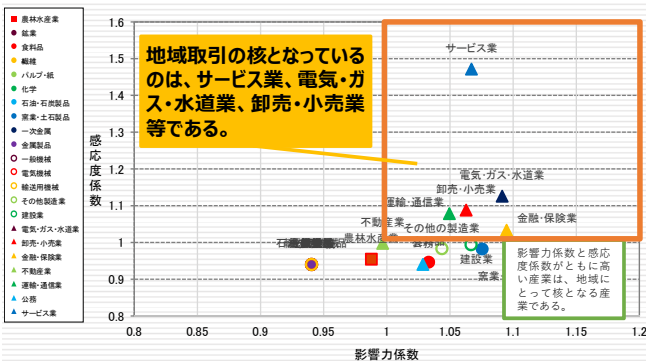
① 修正特化係数注(付加価値額ベース)



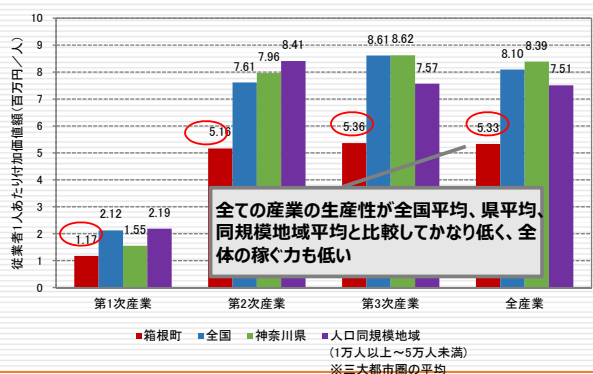
② 産業別の純移輸出額



③ 影響力係数・感応度係数

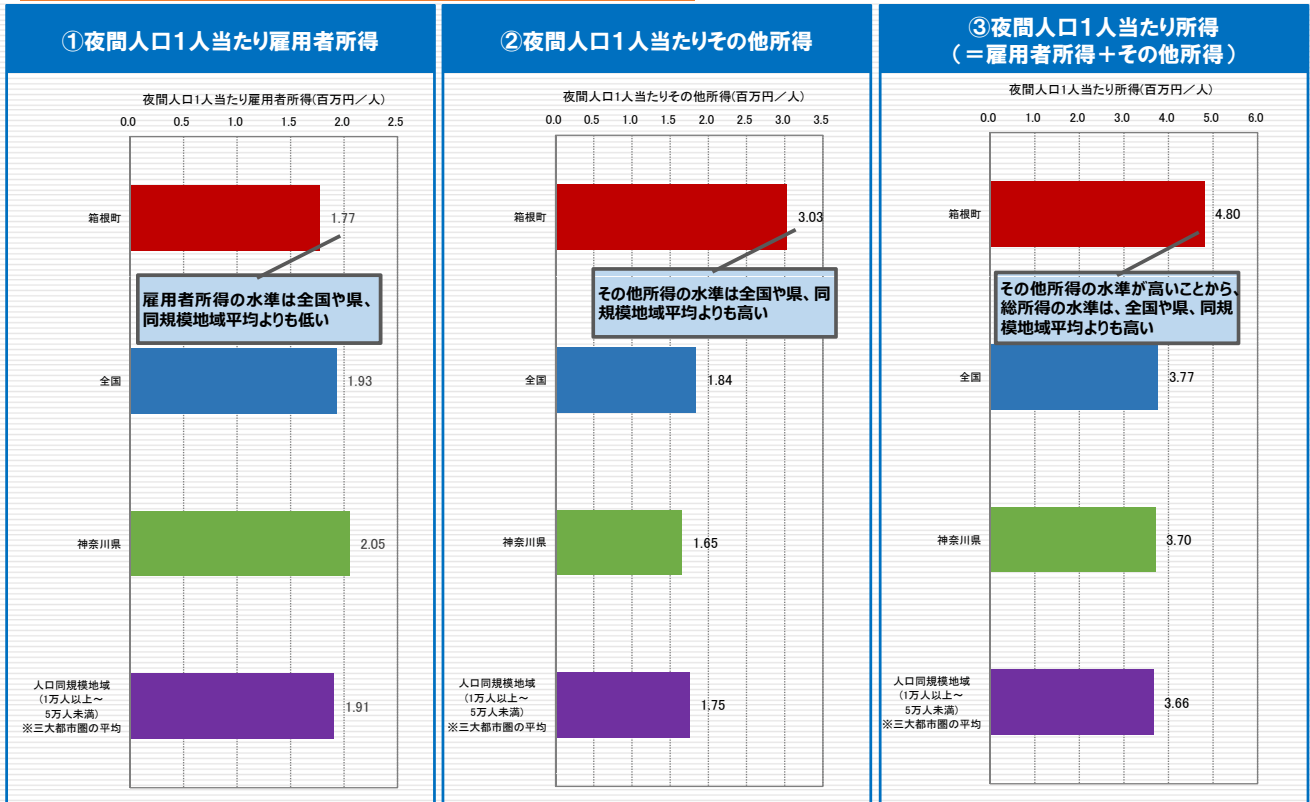


④ 産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



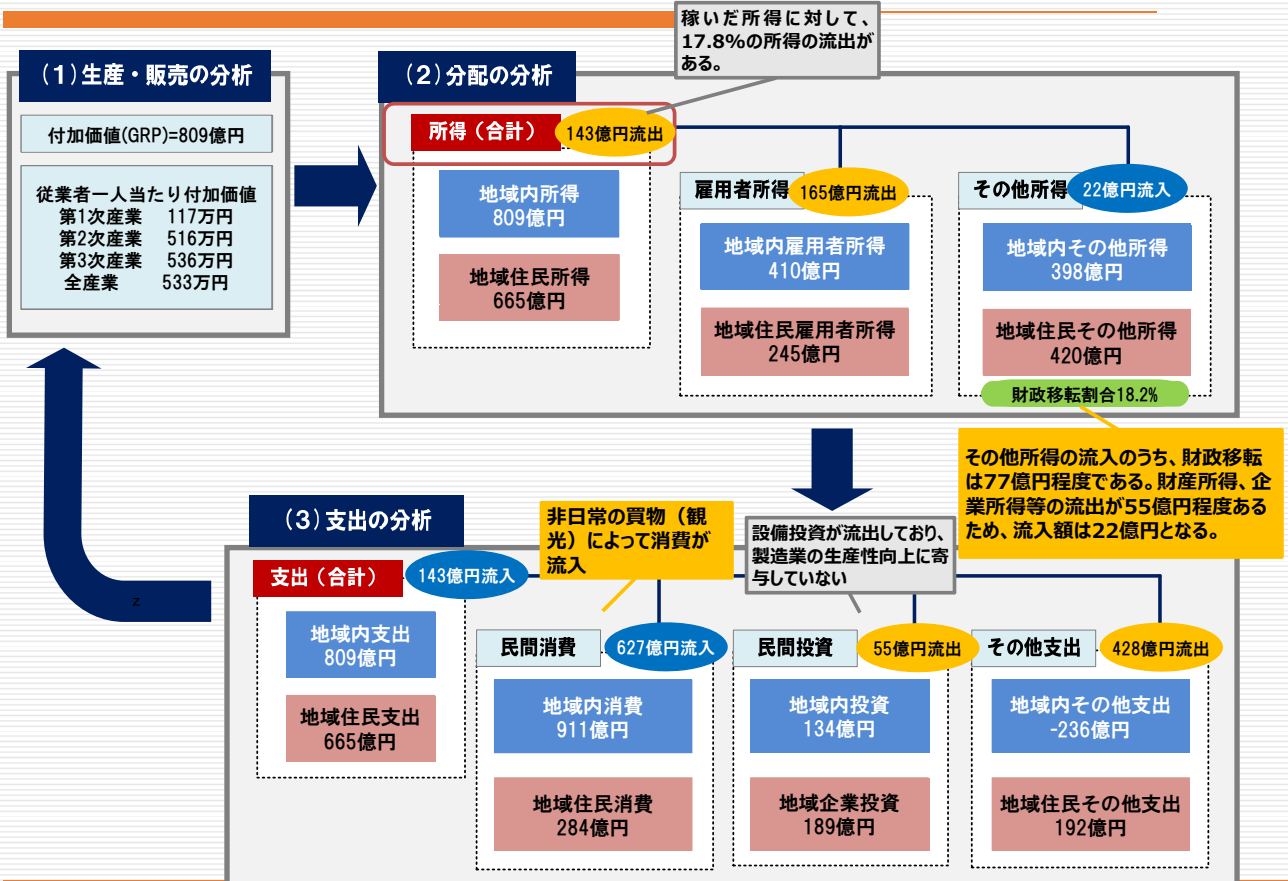
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したのも

(2)分配:住民1人当たり所得(箱根町)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(箱根町)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

箱根湯本、大涌谷、芦ノ湖等、全国的に有名な観光地を有する箱根町では、第3次産業を中心に所得を稼いでいるが、全ての産業の労働生産性が低い。

分配段階では、第3次産業の生産性に起因して、地域住民の雇用者所得は低い水準にある。また、多くの従業者が箱根町外から通勤しており、地域内雇用者所得の約40.2%が流出している。

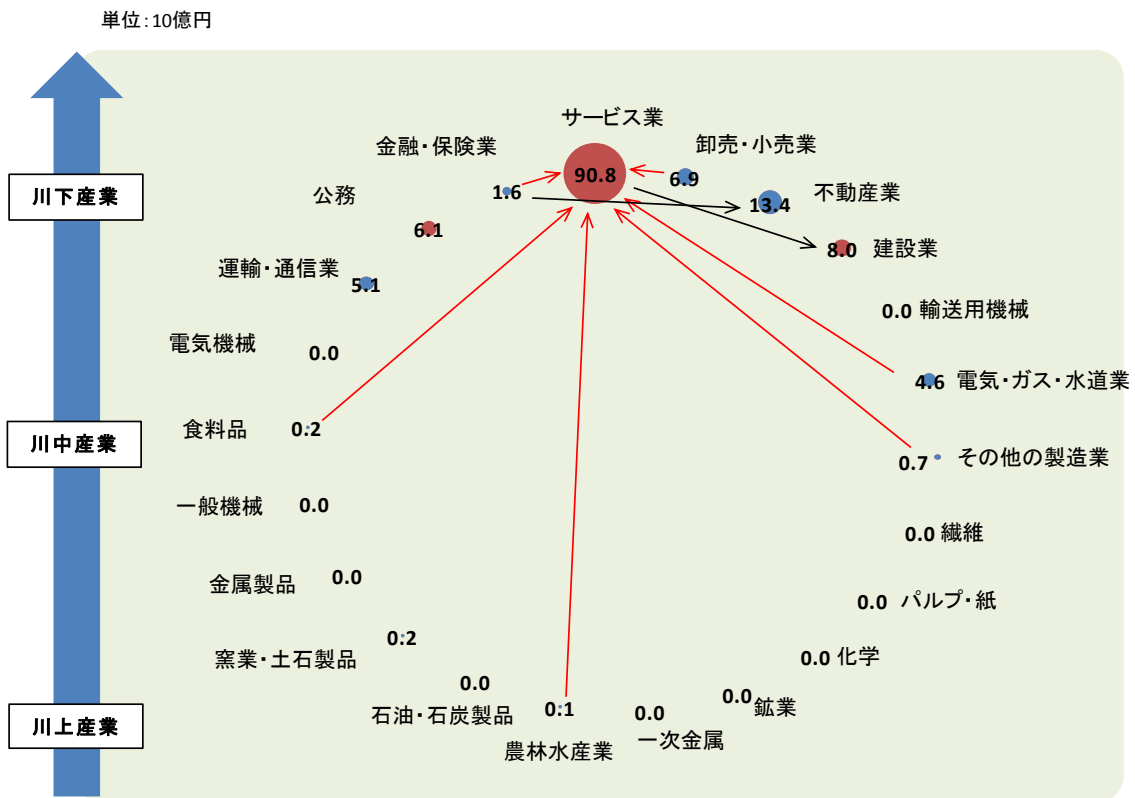
支出段階では、住民に分配された所得が消費行動により域外に流出しているものの、観光業によりそれ以上の所得を域外から稼いでいるため、総じて消費面では流入となっている。一方、投資面は第2次産業の労働生産性が低いため流出しており、地域の生産性が伸び悩んでいる状態である。

(2) 生産面

①産業間の取引構造：サービス業への依存度が高く、産業間の取引が希薄

箱根町における産業間の取引構造を見ると、地域内生産額及び純移輸出額が最も大きいサービス業は、卸売・小売業、金融・保険業、電気・ガス・水道業等からの調達額が大きいですが、これらの産業は純移輸出がマイナスとなっているため、町外からも調達している可能性がある。

また、サービス業、不動産業以外の産業は、地域内生産額が少なく、サービス業以外の産業との取引が希薄であるため、サービス業の景況の影響を受けやすい産業構造となっている。



- 純移輸出額がプラスの産業(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める、かつ当該産業の地域総生産の30%以上を占める

図 7-1 産業間取引構造 (箱根町)

②産業構造：サービス業がGRPの半分以上を産出

箱根町の産業部門別の付加価値額割合は、第1次産業0.1%、第2次産業5.3%、第3次産業94.6%であり、第3次産業ウェイトが全国平均と比較すると非常に高い。付加価値額割合を産業別に比較すると、第2次産業では建設業、第3次産業ではサービス業、電気・ガス・水道業の付加価値額割合が全国よりも高くなっている。特にサービス業は全体の59.9%を占めており、GRPの半分以上を産みだしている。

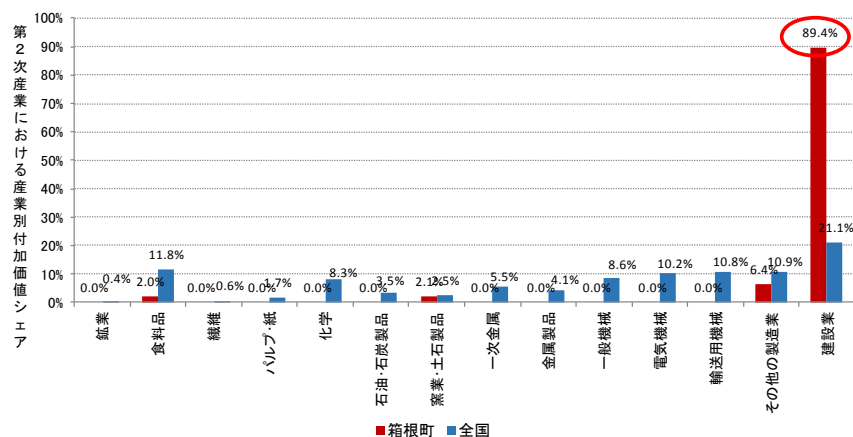
③第1次産業：経営体数が少なく産業の規模が小さい

箱根町の第1次産業は付加価値ベースで全体の0.1%とウェイトが低く、農林業センサスによ

ると、箱根町の農業経営体数は3経営体、林業の経営体は2経営体、漁業経営体は0経営体となっていることから、第1次産業は盛んではないと言える。

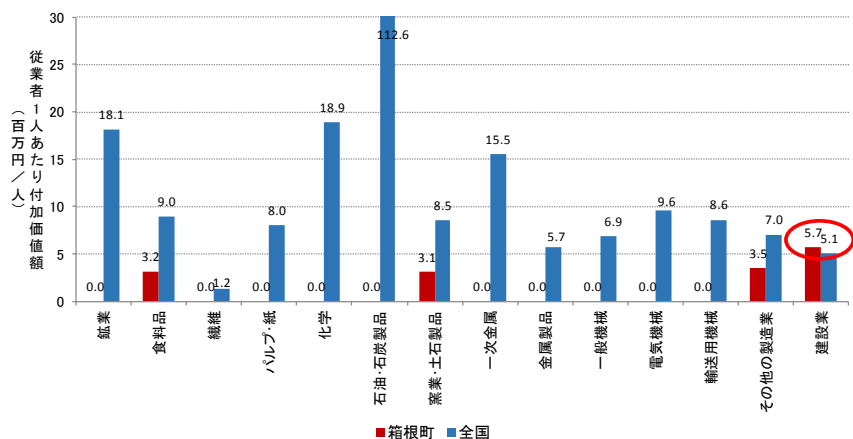
④第2次産業：建設業が一定数所在

箱根町の第2次産業の労働生産性は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。第2次産業のうち、付加価値額の89.4%を占める建設業の労働生産性は全国水準より高いものの、第2次産業全体で見ると低いため、労働生産性を引き下げている。



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合（箱根町、全国）



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第2次産業の労働生産性（箱根町、全国）

i) 建設業

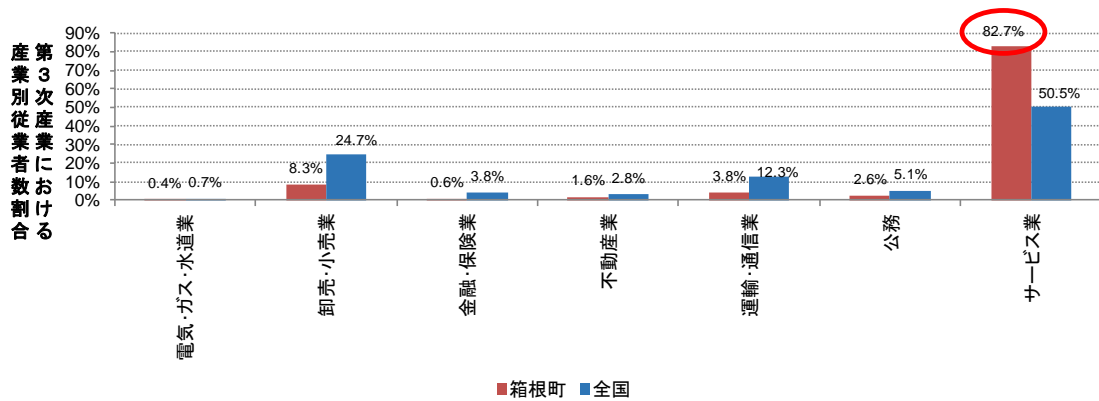
第3次産業が主体で第2次産業のシェアが低い地域では、第2次産業に占める建設業の

割合が高い傾向がある。この背景として、第3次産業が主体であるものの、人が住む為のサービス水準を維持するためには、一定の建設業は街の中に所在していなければならない為、第2次産業における建設業の地位が相対的に上がっていることが挙げられる。

箱根町でも同様の傾向が見られ、第2次産業の全産業に占める従業者の割合は5.4%と低いため、建設業が第2次産業に占める割合は81.6%と高くなっている。

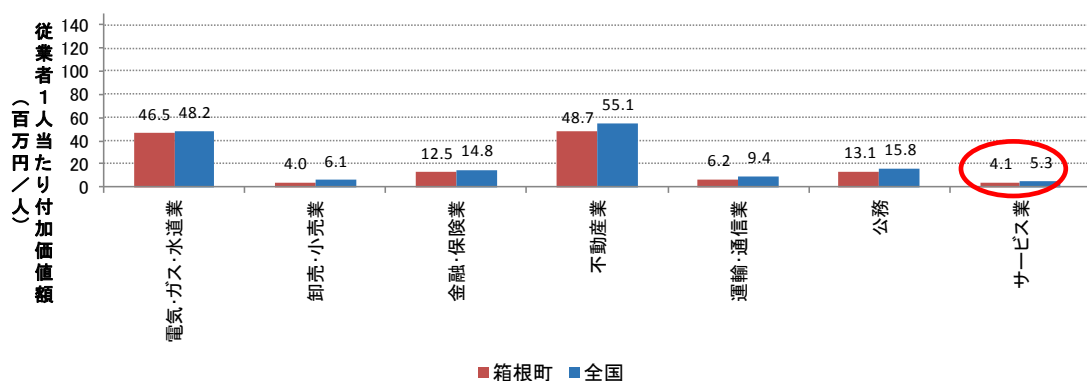
⑤第3次産業：観光関連のサービス業が盛んだが、生産性に課題

箱根町の第3次産業の労働生産性は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。第3次産業のうち、付加価値額の82.7%を占めるサービス業の労働生産性は全国の水準より低いため、生産性を押し下げている。



出所：地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合（箱根町、全国）



出所：地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性（箱根町、全国）

i) サービス業

サービス業は旅館・ホテルの割合が多く、従業者ベースでサービス業全体の 74.7%を占める。箱根町は県内市町村の中でも最も夜間人口あたり観光入込客数が多いことから、旅館・ホテルの事業所が集積していると考えられるが、同産業は労働生産性が低いため、第 3 次産業全体の生産性が低い要因となっている。

(3) 分配面：雇用者所得の流出率が 6 割超、非常に拠点性が高い地域

①雇用者所得

主要産業であるサービス産業の労働生産性が低く、夜間人口1人当たりの雇用者所得の水準は低くなっている。また、多くの従業者が箱根町外から通勤し、地域住民雇用者所得の約 40.2%が流出している。

②その他所得

夜間人口1人当たりのその他所得は全国平均より高く、これは宿泊業等を営む経営者に分配される所得の影響と考えられ、夜間人口一人当たりの総所得で見ると、全国を上回る水準となっている。

(4) 支出面：日常の消費は流出しているが、観光でそれ以上の所得が流入

①日常の消費

箱根町内には、大型小売店舗は立地していないため、日常消費は流出していると考えられる。箱根町の夜間人口 1 人当たりの総所得は高い水準であるが、箱根町の商業は所得水準が高い市民の消費を吸収するには至っていないため、分配された所得が他県や周辺地域の大型商業施設での買い物行動を通じて流出していると考えられる。

②非日常の消費（観光）

箱根町は、神奈川県内の観光入込客数上位 10 市と比較して、夜間人口 1 人当たり観光入込客数及び観光消費額が高い水準にある。

また、観光入込客数当たりの観光消費額が 4,027.3 円と、相対的に高いことから、観光資源によって消費を十分に呼び込んでいると言える。

③投資

箱根町の民間投資は 428 億円流出している。箱根町は第 2 次産業の生産性が低く、第 2 次産業の稼ぐ力が弱いため、域外から設備投資を呼び込めていない。その結果、第 2 次産業の生産性が伸び悩んでいる状態である。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針者と、これまでの分析に基づき、箱根町の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 箱根町の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 長所

箱根湯本温泉や芦ノ湖等、豊富な観光資源を活かし、観光産業で域外から所得を稼いでいる。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国平均より高く、結果的に夜間人口一人当たりの総所得も全国を上回る水準となっている。

2) 短所

生産面では、サービス業及び不動産業以外の産業は、地域内生産額が少なく、サービス業以外の産業との取引が希薄であるため、サービス業の景況の影響を受けやすい産業構造となっている。

また、地域全体のGRPの過半を稼いでいるサービス業のうち、最もウェイトの高い宿泊業は全国的に生産性が低い傾向にあるため、地域全体の生産性も低くなっている。

分配面では、一部の従業者が町外から通勤し、地域の雇用者所得の約 67.3%が域外に流出している。また、市街地における生産年齢人口の減少及び高齢者人口の増加が顕著であり、将来的な担い手不足や域内消費の減少が懸念される。

3) 対策の方向性

箱根町の長所である観光産業による所得流入を活かしつつ、サービス業に依存しない地域づくりを通じて、生産性の向上、定住人口の増加を目指す。

①DMOを軸とした観光産業の稼ぐ力向上

箱根町では、神奈川県西部2市8町と連携して、交流人口の拡大による地域経済活性化を目的とする地域DMO「かながわ西観光コンベンション・ビューロー」を平成28年6月に設立している。

このDMOを活用して観光客入込客を対象としたマーケティング調査を行い、ニーズを把握した上で、地元資本による高付加価値な土産物や、宿泊施設などを興すことにより、第3次産業の生産性向上を目指す。

②住環境の整備による移住・定住促進／コミュニティサービスの創出

人口減少を食い止めるためには、転出者を減らし転入者を増やす(社会動態の転入超過)こと、特に若年層の定着が不可欠となる。

首都圏に近い地の利を活かし、箱根への移住に興味を示す人や、東京方面への通勤圏として箱根を選択してもらうため、住環境の整備などの支援施策を展開し、若者が集まり住みたくなるまちを創造する必要がある。

また、若年層の定住人口が増加することにより、域外への通勤者も増加するため、子育て家庭へのサービス提供の推進に向けたコミュニティビジネスの振興、コミュニティビジネスを女性や団塊世代の新たな就業先として定着させること、等を目指す。